



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月15日 東

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所
 コード番号 9722 URL <http://www.fujita-kanko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬川 章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画グループ長 (氏名) 伊勢 宜弘 (TEL) 03-5981-7723
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 平成28年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	63,981	△0.4	39	△97.1	△172	—	32	△93.8
26年12月期	64,250	3.4	1,365	13.3	1,390	18.9	531	△39.6
(注) 包括利益	27年12月期		268百万円(△40.4%)		26年12月期		449百万円(△93.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	0.27	—	0.1	△0.2	0.1
26年12月期	4.43	—	1.9	1.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 50百万円 26年12月期 81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	104,732	27,012	25.6	223.85
26年12月期	100,881	27,774	27.3	230.04

(参考) 自己資本 27年12月期 26,826百万円 26年12月期 27,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△415	△8,184	6,748	4,063
26年12月期	3,663	1,901	△4,671	5,925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	479	90.3	1.7
27年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	479	1,463.0	1.8
28年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	7.4	△1,200	—	△1,200	—	△1,000	—	△8.34
通期	70,000	9.4	1,000	—	800	—	300	815.1	2.50

(注) 平成28年12月期の通期連結業績予想の営業利益の対前期増減率は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	122,074,243株	26年12月期	122,074,243株
② 期末自己株式数	27年12月期	2,232,854株	26年12月期	2,223,421株
③ 期中平均株式数	27年12月期	119,847,782株	26年12月期	119,853,035株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	47,204	△3.6	△729	—	△827	—	△280	—
26年12月期	48,964	4.0	792	△9.8	935	△0.6	512	7.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	△2.34		—					
26年12月期	4.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年12月期	100,463		25,558		25.4		213.17	
26年12月期	96,943		26,606		27.4		221.88	

(参考) 自己資本 27年12月期 25,558百万円 26年12月期 26,606百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	25
(追加情報)	26
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(リース取引関係)	35
(金融商品関係)	36
(有価証券関係)	40
(退職給付関係)	41
(税効果会計関係)	42
(企業結合等関係)	44
(セグメント情報等)	45
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	49
6. 個別財務諸表	50
(1) 貸借対照表	50
(2) 損益計算書	53
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 継続企業の前提に関する注記	58
7. その他	59
役員の異動	59

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による成長戦略や金融および経済施策等の効果により、企業収益や雇用・所得環境に改善傾向がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外経済は、中国の景気減速および株式市場の下落に加え、欧州・中東における地政学リスクの高まりもあり、今後の国内経済に与える影響も含め、先行きは不透明な状況となっています。

観光業界におきましては、空港路線の拡大やビザ発給要件の緩和、円安等を背景に、平成27年度の訪日外国人数は1,973万人とほぼ2,000万人に達し、過去最高だった平成26年度の1,341万人を大きく上回るなど、宿泊をはじめとする外国人による国内消費の著しい増加がみられました。一方、当社リゾート事業の主要施設である箱根ホテル小涌園等が位置する箱根町（神奈川）では、大涌谷の火山活動の活発化に伴い、5月以降、噴火警戒レベルが段階的に引き上げられ、11月には平常時の警戒レベルに戻りましたが、夏場の最盛期を中心に観光客が大幅に減少いたしました。

このような事業環境の中、当社グループでは、昨年2月に公表いたしました当期（平成27年度）を初年度とする5ヵ年の中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015 ～観光立国のリーディングカンパニーを目指して～」に沿った新規出店や既存事業の品質強化などの施策を着々と進めてまいりました。

まず、1月に広島で2つのゲストハウス運営とオリジナルウェディングのプロデュースを展開している株式会社かわのの全株式を取得したほか、4月には東京の新宿歌舞伎町旧コマ劇場跡地に970室の大規模ホテルとしてホテルグレイスリー新宿を新たに開業いたしました。東宝株式会社とのコラボレーションで等身大の「ゴジラヘッド」を戴く同ホテルは、既に歌舞伎町のシンボリック存在として多くの話題を提供し、お客さまにご好評を頂いており、極めて順調に立ち上がっております。

同じく4月から、当社グループ中最大の1,297室を擁する、新宿西口の新宿ワシントンホテル本館で、大規模改修工事を行っております。平成28年3月まで1年間をかけて、全客室を順次更新し、さらなる競争力強化を図ります。

また、複数の拠点における客室改装工事の実施のほか、平成28年4月開業予定の「ホテルグレイスリー那覇（沖縄）」、同年7月開業予定の「ホテルグレイスリー京都三条」、平成29年春開業予定の箱根（神奈川）の新宿泊施設「箱根小涌園 天悠（てんゆう）」の準備を進めるなど、将来を見据えた投資を積極的に進めております。

海外拠点展開においては、6月に新たにバンコク（タイ）、ジャカルタ（インドネシア）に駐在員事務所を設置したほか、10月には台北（台湾）に現地法人を設立し、ホテル椿山荘東京プロデュースによる日本料理レストラン「錦水 TAIPEI by HOTEL CHINZANSO TOKYO」（平成28年1月21日開業）の出店準備を行なうなど、訪日外国人の集客を強化するとともに、海外でのレストラン出店も進めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、宿泊部門が当社グループの収益を牽引いたしました。ホテルグレイスリー新宿の開業、既存ホテルの客室改装などの投資効果もあり、訪日外国人の利用増や客室利用単価が前期比で1,000円以上上昇するなど好調に推移いたしました。

一方、新宿ワシントンホテルの大規模改修工事に伴う稼働減による減収や、箱根大涌谷の噴火警戒レベル引き上げの影響で、箱根ホテル小涌園や箱根小涌園ユネッサンなどの利用人員が大幅に減少したことに加え、前年で営業を終了した京都国際ホテル等の減収要因もあり、当社グループ全体では、売上高は前期比268百万円減収の63,981百万円となりました。

利益面では、新宿ワシントンホテルの客室改装工事に伴う利益の減少に加え、ホテルグレイスリー新宿の開業準備費用や、株式会社かわのの株式取得に伴う関連費用など新規案件にかかる費用が発生し、営業利益は、前期比1,326百万円減益の39百万円となりました。

当社グループが重要指標と位置づけております減価償却費等負担前営業利益は前期比853百万円減益の5,141百万円となり、経常損失は前期比1,563百万円悪化の172百万円、当期純利益は前期比498百万円減益の32百万円となりました。

中期経営計画の初年度となる平成27年度は、先行投資期として、一時的な収益の下振れを見込んだ計画としておりましたが、対計画比では、営業利益は1,339百万円、経常利益は1,327百万円の増益となり、当期の各利益の実績は、いずれも計画を上回る結果となりました。

当連結会計年度の業績の概要は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比	対計画比	計画数値
				(平成27年2月13日開示)
売上高	63,981	△268	△218	64,200
減価償却費等負担前営業利益	5,141	△853	1,141	4,000
営業利益	39	△1,326	1,339	△1,300
経常利益	△172	△1,563	1,327	△1,500
当期純利益	32	△498	532	△500

①WHG事業

(旭川、仙台、浦和、秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、関西エアポート、広島、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、札幌、銀座、田町、新宿の各ホテルグレイスリー、福井、奈良の各ホテルフジタ)

当社の成長ドライバーとして、積極的な事業展開を加速するとともに、既存施設の競争力の強化を進めております。4月にホテルグレイスリー新宿(970室)を新規開業し、同じく4月には新宿ワシントンホテルにおいて、1年をかけて段階的に行なう本館全室(1,297室)の大規模改修工事に着手し、既にリニューアルの済んだ客室は順次販売しております(全室工事完了は平成28年3月末を予定)。

また、10月には横浜伊勢佐木町ワシントンホテル内に実際のフロントや客室を再現した研修センターを開設いたしました。従来は各ホテルで実施していた研修を、当センターにおいて統一の研修プログラムを実施することにより人材教育の質とスピードを上げ、サービス水準・品質の向上、顧客満足度の向上を図ってまいります。

宿泊部門は、新宿ワシントンホテルの改修工事に伴う減収がありましたが、部門全体ではアジアを中心とした海外からの集客が引き続き好調に推移し、平均客室単価は上昇、客室稼働率も高水準を維持しており、利用人員は前期比149千名増の3,201千名、売上高は同2,896百万円増収の22,344百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比2,111百万円増収の27,979百万円となりましたが、セグメント利益(営業利益)については、ホテルグレイスリー新宿の開業準備費用等、一時的なコストの発生と新宿ワシントンホテルの大規模改修工事に伴う客室稼働減などがあり、同290百万円減益の811百万円となりました。

②リゾート事業

(箱根ホテル小涌園、箱根小涌園ユネッサン、B&Bパシオン箱根、伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、下田海中水族館、由布院 緑涌)

宿泊部門は、主力の箱根ホテル小涌園で1月から4月までは前年同期の売上高を上回る水準で好調に推移していましたが、5月以降、箱根大涌谷の噴火警戒レベルが段階的に引き上げられたことに起因して、利用人員が大幅に減少いたしました。11月によりやく平常時の警戒レベルに戻り、足元の業績は戻りつつありますが、夏の最盛期を中心に大きな影響を受けました。平成29年春に開業を予定する新宿泊施設「箱根小涌園 天悠」の建設のため、前年10月に営業を終了した箱根小涌園ユネッサンインの影響などもあり、部門全体では、売上高は前期比550百万円減収の4,587百万円となりました。

レジャー部門は、箱根小涌園ユネッサンにおいて、宿泊部門同様、大涌谷の噴火警戒レベル引き上げの影響で、ファミリー層を中心に利用人員が大きく減少したことなどにより、売上高は前期比538百万円減収の1,614百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比1,098百万円減収の6,494百万円となり、セグメント損失(営業損失)は同678百万円悪化の301百万円となりました。

③ラグジュアリー&バンケット事業

(ホテル椿山荘東京、太閤園、アジュール竹芝、ザ サウスハーバーリゾート、ルメルシェ元宇品、マリーエイド、南青山コンヴィヴィオン、カメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ、藤田観光工営(株)、(株)ビジュアライフ)

婚礼部門は、ホテル椿山荘東京の利用件数減による減収がありましたが、1月に株式取得を行なった株式会社かわのによる増収などにより、売上高は前期比481百万円増収の12,384百万円となりました。7月には東京の銀座4丁目に、当社初の外部ウェディングサロンとなる「ホテル椿山荘東京 For wedding GINZA」を新たにオープンいたしました。利便性と機能性を向上させて、お客さまのニーズにお応えしてまいります。

宿泊部門は、ホテル椿山荘東京において、前年10月より4ヵ年計画で進めている全260室の客室改装のうち、前年に完了した第一期改装に続き、歴史を受け継いだ落ち着いたクラシックテイストのプライムクラシクルームを新設し、販売を開始いたしました。こうした客室改装効果などにより利用単価が上昇しましたが、前年12月に営業を終了した京都国際ホテルの影響が大きく、売上高は前期比707百万円減収の2,439百万円となりました。なお、京都国際ホテルの影響を除いた場合の売上高は前期比262百万円の増収となりました。

レストラン部門は、前述の京都国際ホテル営業終了の影響などにより、売上高は前期比752百万円減収の4,186百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比1,343百万円減収の26,241百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、同61百万円減益の107百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の営業概況は以下のとおりであります。

セグメント別売上高・営業利益

	売上高 (百万円)		営業利益 (百万円)	
	実績	前期比	実績	前期比
WHG事業	27,979	2,111	811	△290
リゾート事業	6,494	△1,098	△301	△678
ラグジュアリー&バンケット事業	26,241	△1,343	107	△61
その他(調整額含む)	3,266	62	△577	△296
合計	63,981	△268	39	△1,326

調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(次期の見通し)

中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015」は2年目を迎え、前期に引き続き積極的に投資を前倒ししていく先行投資期であるとともに、収益の安定化と拡大を図っていく回収期にも入ってまいります。

本年は、前期（平成27年）4月に開業したホテルグレイスリー新宿が通年稼働となるほか、同時期にスタートした新宿ワシントンホテル本館の大規模改修工事も3月末をもって完了する予定で、新たな装いでフル稼働いたします。「ホテルグレイスリー那覇（平成28年4月開業予定）」、「ホテルグレイスリー京都三条（平成28年7月開業予定）」など新規出店も予定しており、また、前期に影響を受けた箱根大涌谷の火山活動が沈静化したことにより、箱根地区の利用客も徐々に回復してくると想定しております。

以上のことから、当社グループの次期の見通しは、売上高は前期比約1割増となる60億円増収の700億円を見込んでおりますが、利益面では新宿ワシントンホテルの改装による稼働減の影響が3月末まで続くことや、新規ホテル開業費用の発生などがあることから、営業利益は10億円、経常利益は8億円と、前期比10億円程度の増益に留まる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩し約2億円の発生などにより、3億円を見込んでおります。

なお、当社が重要指標と位置づけております減価償却費等負担前営業利益は前期比18億円増益の70億円となる見込みです。

連結およびセグメント別の業績予想は以下のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	第2四半期（累計）				通期			
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
連結合計	32,500	△ 1,200	△ 1,200	△ 1,000	70,000	1,000	800	300
WHG事業	15,000	△ 300	—	—	32,800	1,450	—	—
リゾート事業	3,000	△ 500	—	—	7,200	△ 50	—	—
L&B事業（※1）	13,000	0	—	—	26,800	300	—	—
計	31,000	△ 800	—	—	66,800	1,700	—	—
その他	2,850	△ 400	—	—	5,900	△ 700	—	—
調整額（※2）	△ 1,350	0	—	—	△ 2,700	0	—	—

※1 L&B事業…ラグジュアリー&バンケット事業

※2 調整額…セグメント間取引消去によるものであります

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較し3,851百万円増加の104,732百万円となりました。1月の株式会社かわのの全株式取得を控え、期首に多めに持っていた現金及び預金が減少したこと等で流動資産は328百万円減少しましたが、新たに連結に加わった株式会社かわのの資産のほか、ホテルグレイスリー新宿の新規開業や新宿ワシントンホテルの大規模改修など設備投資に伴い取得した資産の増加により固定資産が4,180百万円増加したことが主な要因です。

また負債は、前連結会計年度末と比較して4,613百万円増加の77,719百万円となりました。法人税等支払いにより未払法人税等が減少した一方、借入金が増加しました。なお、当連結会計年度末の借入金総額は前連結会計年度末比7,349百万円増加の44,813百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して762百万円減少の27,012百万円となりました。その他有価証券評価差額金が224百万円増加した一方、配当金の支払および退職給付に係る会計基準の改正により948百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、4,063百万円（前期末比1,861百万円減少）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは415百万円のキャッシュ・アウトとなり、前期比では4,079百万円の収入減となりました。平成27年度は先行投資期として、一時的な収益の下振れを見込んだ利益計画により172百万円の経常損失（前期比1,563百万円減少）となったこと、また当期は法人税の支払による支出1,739百万円（前期比1,261百万円増加）に加えて、固定資産撤去費用の支出327百万円など、一時的な支出が発生したことが主な要因です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは8,184百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは中期経営計画で掲げたとおり、ホテルグレイスリー新宿をはじめとする将来を見据えた積極的な設備投資支出8,160百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,748百万円のキャッシュ・インとなりました。主に借入金の収入7,319百万円と、配当金の支払いによる支出487百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
債務償還年数(年)	13.3	10.6	9.6	10.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.4	5.8	6.8	6.1	—

*債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当にあたっては株主の皆さまへの還元には十分配慮し、今後の企業体質の一層の強化と事業展開に活用する内部留保の蓄積を勘案のうえ、業績に応じた配当を行なうことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期業績ならびに今後の事業環境、財務内容および配当性向等を総合的に勘案し、前期と同様、当社普通株式1株につき金4円といたしたいと存じます。また、次期の配当につきましては、当社普通株式1株につき金4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合はその対応に最大限の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日(平成28年2月15日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①株価の変動

当社グループは、取引先や関連会社を中心に市場性のある株式を202億円保有しており、株価変動のリスクを負っております。当連結会計年度末で市場価格により評価すると含み益となっておりますが、今後の株価の動向次第で業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②減損損失の計上

当社グループは、ホテル建物等の有形固定資産を当連結会計年度末で588億円保有しておりますが、今後一定規模を上回る不動産価額の下落や事業収支の悪化が発生した場合、有形固定資産の一部について減損損失が発生する可能性があります。

③賃借した不動産の継続利用もしくは中途解約

ワシントンホテル等ホテル事業においては、ホテル不動産を長期に賃借しているものがあり、不動産の所有者が破綻等の状態に陥り、継続利用が困難となった場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。また、長期賃貸借契約の途中で、何らかの事情に基づき当社グループの意図により契約を中途解約することがあった場合、残存期間分の未経過賃料658億円のうちの一部分について、賃料の支払もしくは補填の義務が生じる可能性があります。

④自然災害および流行性疾患の発生

大地震、噴火、台風、異常気象等の自然災害や、新型インフルエンザ等の流行性疾患が発生した場合は、営業の一時停止や旅行の取りやめ等が予想され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤不動産周辺事業からの撤退損失

当社グループでは従前、不動産分譲事業を活発に行っていた時期があり、現在でも道路、水道等インフラや不動産管理等の周辺事業を引き続き行っていますが、これらの多くのものは低採算もしくは不採算であり、これらの事業からの撤退を決めた場合、相応の額の損失が一時的に発生する可能性があります。

⑥繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異等に対し、23億円の繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合等には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑦食中毒等の事故

安全衛生には十分注意を払っておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は、お客さまの信託を損ね、また営業の一時停止等が生じる可能性があります。

⑧円金利の変動

当連結会計年度末における借入金448億円のうち、52億円は変動金利による借入となっており、今後国内景気の回復により円金利が上昇すると、金利負担の増大を招く可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

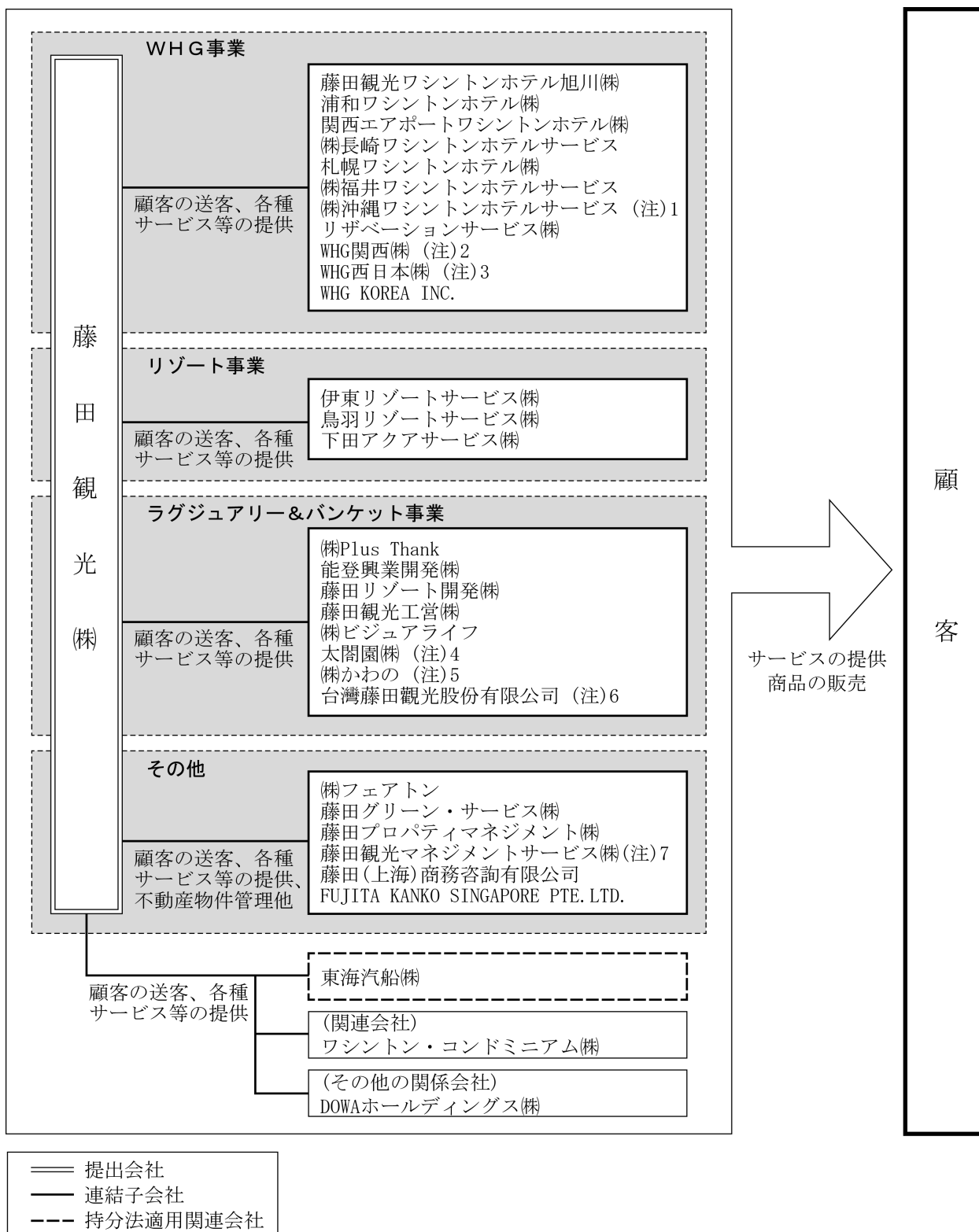
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社28社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成され、W
HG事業、リゾート事業およびラグジュアリー&バンケット事業の各事業を主な内容とし、更に各事業
に関連する各種サービス等の提供を行っております。

なお、セグメントごとの各事業に関する位置づけは次のとおりであります。

WHG事業	・・・	当社が経営する仙台、秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、広島各ワシントンホテル、新宿、銀座、田町の各ホテルグレイスリーに加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など11社があります。
リゾート事業	・・・	当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、B&Bパシオン箱根、由布院 緑涌に加えて、子会社が経営する伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、下田海中水族館など3社があります。
ラグジュアリー& バンケット事業	・・・	当社が経営するホテル椿山荘東京、ホテルアジュール竹芝、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社に太閤園(株)、(株)かわのなど8社があります。
その他	・・・	当社が経営する不動産業周辺事業に加え、子会社に(株)フェアトン、藤田グリーン・サービス(株)、藤田(上海)商務咨询有限公司など6社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. (株)沖縄ワシントンホテルサービスは平成20年5月31日にホテル営業を終了し、当連結会計年度末現在、休眠中であります。
 2. グループ組織再編に伴い、藤田ホテルマネジメント(株)をWHG 関西(株)へ商号変更しております。
 3. グループ組織再編に伴い、キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)をWHG 西日本(株)へ商号変更しております。
 4. 太閤園(株)は、当連結会計年度に設立いたしました。
 5. 当連結会計年度に、(株)かわのの全株式を取得いたしました。
 6. 台湾藤田観光股份有限公司は、当連結会計年度に設立いたしました。
 7. 藤田観光マネジメントサービス(株)は、当連結会計年度末現在、休眠中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

藤田観光グループでは、「健全な憩いの場と温かいサービスを提供することによって、潤いのある豊かな社会の実現に貢献したいと願っております」を社是とし、これに基づいて具体的な指針となる経営指針および行動指針を定めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは事業強化のための様々な投資を積極的に実行してまいります。そのため、実態的な収益の拡大を目標として、減価償却費等負担前の営業利益を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨年から5ヵ年にわたる中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015」に取り組んでおります。環境変化に適応しながら「基盤強化」を果たし、当社グループを「成長」軌道に乗せていくことを目指し、中期経営計画を確実に実行していくことで、最終年度である平成31年には経常利益48億円、ROA4%以上、ROE10%以上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

2年目を迎える中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015」において本年の位置づけは、昨年に引き続き積極的に投資を前倒ししていく先行投資期であるとともに、収益の安定化と拡大を図っていく回収期にも入ってまいります。当社グループを取り巻く平成28年度の事業環境は、足元では訪日外国人の増加が追い風となる一方、中国経済の変調や米国の利上げ、近隣諸国の政治的な緊張やテロに対する警戒感の高まりなど、海外情勢はより予断を許さないものとなっております。

当社グループでは、絶え間なく変化を続ける事業環境下においてもお客さまに支持され続けるため、「健全な憩いの場と温かいサービスを提供することによって、潤いのある豊かな社会の実現に貢献する」という社是の精神に則り、施設・料理・サービスの質をさらに高めていくことが重要課題であると認識し、中期経営計画に掲げた施策を引き続き力強く推進してまいります。

I. 多様な顧客ニーズを捉えた既存事業の付加価値向上と拡大

1) WHG事業

昨年4月より大規模改修工事を行なっている新宿ワシントンホテル本館が本年4月に全館での営業を再開することに加え、昨年4月開業のホテルグレイスリー新宿が本年より通期営業となることで、新宿地区において約2,600室の体制が整い、当社グループの収益へ本格的に寄与いたします。

また、本年4月に「ホテルグレイスリー那覇」(198室)、7月には「ホテルグレイスリー京都三条」(97室、平成29年5月128室増床予定)を開業することでWHG事業のネットワークを拡充してまいります。

さらに「ワシントンホテル」と「ホテルグレイスリー」の2つのブランドをつなぐ総称である「WHG」のブランド認知度を高めるために、4月より「WHGホテルズ」の名称を展開してまいります。サービス面では、各ワシントンホテル・ホテルグレイスリーの朝食においては、手作りや対面調理による作りたてのお食事の提供などにより、お客さま満足度の向上を図ってまいります。また、当社グループの共通メンバーズカードである「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」をお客さまのニーズに合わせた、より使い勝手の良い会員プログラムへの変更を行なうとともに、会員優先宿泊予約サービスの導入などを順次進めることで、よりお客さまに支持されるホテルチェーンを目指してまいります。

2) リゾート事業

箱根大涌谷の火山活動が沈静化したことで、本年は箱根地区を訪れる国内旅行客は徐々に回復してくると思われまふ。首都圏随一の観光地として国内外で人気の高い同地区においては、平成26年10月より建替え工事に着手した箱根小涌園ユネッサンイン跡地にて、来年春に開業する新宿泊施設「箱根小涌園天悠」(150室)の開業準備を着実に進めるとともに、おいしいお食事の提供や「自然」・「健康」・「和」・「仲間」などをキーワードにしたソフト面の充実を図ることで、お客さまへ多様な楽しみを提案・提供してまいります。

また、「自然」・「和」を活かした全室露天風呂付きの高級旅館「緑涌(りょくゆう)」を伊東(静岡)、由布院(大分)で展開しております。本年は、「由布院 緑涌」の開業1周年の特別企画として行なった滞在中の飲食やエステ・マッサージなど、ほぼすべてのサービスがパッケージ料金に含まれる「オールインクルーシブ」パッケージの販売や専門店と共同開発した、施設ごとのオリジナル緑茶の提供を行なうなど、「緑涌」ならではの創意を凝らしたおもてなしを提供してまいります。リゾート事業の品質を牽引する位置付けとして、今後も地場の素材をご堪能いただける料理や心地よいおもてなしなど、お客さまにとって価値ある商品・サービスの提案・提供を行なうとともに「緑涌」の事業拠点拡大を図ってまいります。

加えて、訪日外国人の増加やシニア世代の国内旅行需要の高まりなど、機会を最大限に取り込むためにもリゾート事業を多様な形態で展開すべく新規開発に力を注いでまいります。

3) ラグジュアリー&バンケット事業

ホテル椿山荘東京は、「古きよきものを後世に受け継ぐ想いを大切に」といった伝統を重んじる姿勢を反映させた4期にわたる客室改装計画の3年目を迎えます。本計画2年目の昨年においては、宿泊需要の高まりに応えるため、婚礼用施設としていたスペースを客室へと転用することで客室数を7室増室し、267室といたしました。

婚礼部門においては、お客さまに人気の高い会場の魅力をさらに引き上げるための改装を実施するとともに、デジタルアート集団「チームラボ」とブライダル業界初の挙式コラボレーションとなる新しいスタイルの人前式「Camellia and Butterflies for Eternity」を提案するなど、多様化するお客さまのニーズにお応えしてまいります。

「ミシュランガイド2016」においては、最高位であるファイブレッドパビリオンを引き続き獲得しており、今後も料理・サービスの品質を高め、より上質なおもてなしを実現いたします。

太閤園においては、強みである和婚をより強化するために、昨年10月に園内の別館バンケットルームを太閤園の大きな魅力である庭園を望む神殿「豊正殿(ほうせいでん)」としてリニューアルいたしました。太閤園における神前式の割合はおよそ4割を占め、多くのお客さまにご支持いただいておりますが、さらにオリジナリティに溢れた和婚の新たな価値を提供してまいります。

また、レストラン事業の展開として、本年1月に日本料理レストラン「錦水 TAIPEI by HOTEL CHINZANSO TOKYO」を台北に開業いたしました。ホテル椿山荘東京プロデュースによる本物の日本料理と日本ならではのきめ細かいおもてなしの心をもって、台湾の方々をお迎えいたします。

II. 増加する訪日外国人の誘客強化と海外展開

大幅な増加を続けている訪日外国人に対しては、より多くのお客さまに当社グループ施設を選んでいただけるように、本年も引き続き海外の旅行代理店などを招いた現地でのワークショップの開催や「錦水 TAIPEI by HOTEL CHINZANSO TOKYO」の営業などを通じて、当社グループの認知度を高めてまいります。

また、海外展開においては、平成30年のソウル(韓国)でのホテル出店に続く事業拠点を早期に現実のものとするべく、アジアを中心に事業候補の探索に力を注いでまいります。

Ⅲ. 多様な人材の育成と働きがいのある職場作り

少子高齢化社会の進展、訪日外国人の増加、労働法制の変化に対応しつつ、ますます多様化するお客さまのニーズにお応えするためにも、国籍・性別・年齢などにとらわれず、従業員それぞれが各々の能力を最大限に活かせる制度・職場づくり・教育に力を入れてまいります。

足元の雇用環境では、多くの業種業界において人手不足への対応が事業成長における大きな課題となっておりますが、永く働ける仕組みの構築、新たな雇用形態の策定やICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）・IoT（Internet of Things：モノのインターネット化）の利活用の推進などを行なうことにより、「従業員が働きやすい会社・働きがいのある会社」を実現し、当社グループをご利用いただく皆さまに常に温かいサービスの提供を続けることで、お客さまの支持を高めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成致します。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,944	4,142
受取手形及び売掛金	3,651	3,875
商品及び製品	79	83
仕掛品	35	32
原材料及び貯蔵品	456	443
繰延税金資産	436	1,178
その他	1,484	2,014
貸倒引当金	△36	△47
流動資産合計	12,051	11,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,315	92,219
減価償却累計額	△58,279	△56,907
建物及び構築物（純額）	35,036	35,312
工具、器具及び備品	16,304	17,254
減価償却累計額	△12,642	△11,740
工具、器具及び備品（純額）	3,661	5,513
土地	12,302	12,983
建設仮勘定	242	1,151
コース勘定	2,773	2,773
その他	5,031	4,870
減価償却累計額	△3,936	△3,799
その他（純額）	1,094	1,070
有形固定資産合計	55,112	58,805
無形固定資産		
ソフトウェア	802	667
のれん	—	360
その他	137	127
無形固定資産合計	939	1,154
投資その他の資産		
投資有価証券	21,942	21,472
差入保証金	9,339	9,990
繰延税金資産	716	1,134
その他	798	469
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	32,778	33,049
固定資産合計	88,829	93,010
資産合計	100,881	104,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,737	1,583
短期借入金	2,885	4,725
1年内返済予定の長期借入金	8,436	7,931
未払法人税等	807	450
未払消費税等	664	307
賞与引当金	143	157
役員賞与引当金	11	12
ポイント引当金	89	92
固定資産撤去費用引当金	406	79
その他	7,106	6,017
流動負債合計	22,288	21,356
固定負債		
長期借入金	26,141	32,157
役員退職慰労引当金	108	101
契約損失引当金	298	—
事業撤退損失引当金	1,130	563
退職給付に係る負債	8,385	8,953
会員預り金	13,122	12,807
その他	1,630	1,780
固定負債合計	50,817	56,363
負債合計	73,106	77,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,432
利益剰余金	5,305	4,356
自己株式	△916	△921
株主資本合計	21,902	20,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,728	5,952
為替換算調整勘定	17	6
退職給付に係る調整累計額	△78	△82
その他の包括利益累計額合計	5,668	5,877
少数株主持分	204	186
純資産合計	27,774	27,012
負債純資産合計	100,881	104,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	64,250	63,981
売上原価	58,674	59,534
売上総利益	5,576	4,446
販売費及び一般管理費	4,210	4,407
営業利益	1,365	39
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	359	381
持分法による投資利益	81	50
その他	408	334
営業外収益合計	853	771
営業外費用		
支払利息	597	567
シンジケートローン手数料	—	167
その他	231	248
営業外費用合計	828	983
経常利益又は経常損失(△)	1,390	△172
特別利益		
投資有価証券売却益	1,009	556
契約損失引当金戻入額	—	265
預り保証金取崩益	57	52
国庫補助金	—	37
固定資産売却益	672	7
事業撤退損失引当金戻入額	34	—
その他	21	—
特別利益合計	1,794	919
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	7	141
固定資産除却損	14	42
減損損失	1,248	36
遊休設備維持修繕費	19	3
固定資産撤去費用引当金繰入額	406	—
その他	20	12
特別損失合計	1,715	237
税金等調整前当期純利益	1,469	509
法人税、住民税及び事業税	944	209
法人税等調整額	△33	△588
過年度法人税等	—	828
法人税等合計	911	450
少数株主損益調整前当期純利益	558	58
少数株主利益	27	26
当期純利益	531	32

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	558	58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	219
為替換算調整勘定	4	△10
退職給付に係る調整額	—	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	2	22
その他の包括利益合計	△108	209
包括利益	449	268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	422	242
少数株主に係る包括利益	27	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,431	5,253	△914	21,852
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,081	5,431	5,253	△914	21,852
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
当期純利益			531		531
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	51	△1	49
当期末残高	12,081	5,431	5,305	△916	21,902

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,842	12	—	5,854	187	27,894
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,842	12	—	5,854	187	27,894
当期変動額						
剰余金の配当						△479
当期純利益						531
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△113	4	△78	△186	17	△169
当期変動額合計	△113	4	△78	△186	17	△119
当期末残高	5,728	17	△78	5,668	204	27,774

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,431	5,305	△916	21,902
会計方針の変更による累積的影響額			△502		△502
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,081	5,431	4,803	△916	21,399
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
当期純利益			32		32
自己株式の取得		0		△7	△7
自己株式の処分		0		3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	△446	△4	△450
当期末残高	12,081	5,432	4,356	△921	20,949

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,728	17	△78	5,668	204	27,774
会計方針の変更による累積的影響額						△502
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,728	17	△78	5,668	204	27,272
当期変動額						
剰余金の配当						△479
当期純利益						32
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	△10	△3	209	△18	190
当期変動額合計	224	△10	△3	209	△18	△260
当期末残高	5,952	6	△82	5,877	186	27,012

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,469	509
減価償却費	3,773	3,998
減損損失	1,248	36
のれん償却額	—	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△19	2
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△55	△298
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△822	△566
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	406	△327
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	165	△212
受取利息及び受取配当金	△364	△386
支払利息	597	567
為替差損益 (△は益)	△0	17
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△50
固定資産売却損益 (△は益)	△672	△7
固定資産除却損	191	156
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,009	△556
預り保証金取崩益	△57	△52
売上債権の増減額 (△は増加)	△157	△207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4	20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34	△203
未払消費税等の増減額 (△は減少)	402	△371
その他	△644	△615
小計	4,374	1,502
利息及び配当金の受取額	373	394
利息の支払額	△605	△573
法人税等の支払額	△478	△1,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,663	△415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,609	△8,160
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,881	14
投資有価証券の取得による支出	△23	△16
投資有価証券の売却による収入	1,731	1,018
定期預金の預入による支出	△1	—
定期預金の払戻による収入	—	16
長期貸付金の回収による収入	6	—
差入保証金の差入による支出	△48	△1,198
差入保証金の回収による収入	22	978
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△746
その他	△56	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,901	△8,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,390	1,839
長期借入れによる収入	6,192	13,950
長期借入金の返済による支出	△7,952	△8,470
自己株式の売却による収入	—	3
自己株式の取得による支出	△1	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△36
配当金の支払額	△479	△479
少数株主への配当金の支払額	△9	△8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30	△32
その他	—	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,671	6,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	899	△1,861
現金及び現金同等物の期首残高	5,026	5,925
現金及び現金同等物の期末残高	5,925	4,063

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社28社すべてを連結の範囲に含めております。

(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)、(株)フェアトン、(株)ビジュアルライフ、札幌ワシントンホテル(株)、藤田観光ワシントンホテル旭川(株)、浦和ワシントンホテル(株)、(株)福井ワシントンホテルサービス、関西エアポートワシントンホテル(株)、WHG西日本(株)、(株)長崎ワシントンホテルサービス、(株)沖縄ワシントンホテルサービス、リザベーションサービス(株)、伊東リゾートサービス(株)、鳥羽リゾートサービス(株)、WHG関西(株)、下田アクアサービス(株)、藤田リゾート開発(株)、能登興業開発(株)、藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)、藤田プロパティマネジメント(株)、(株)かわの、太閤園(株)、藤田(上海)商務咨询有限公司、FUJITA KANKO SINGAPORE PTE.LTD.、WHG KOREA INC.、台湾藤田観光股份有限公司

なお、当連結会計年度において全株式を取得した(株)かわのおよび新規設立した太閤園(株)、台湾藤田観光股份有限公司を連結の範囲に含めております。またグループ再編に伴いキャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)をWHG西日本(株)、藤田ホテルマネジメント(株)をWHG関西(株)へ商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は下記の関連会社1社であります。

東海汽船(株)

持分法を適用していない関連会社(ワシントン・コンドミニアム(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、(株)かわのは決算日を5月31日から12月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成27年1月20日から平成27年12月31日までを連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

(時価のあるもの) … 連結会計年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

(時価のないもの) … 総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品 … 個別法による原価法

その他 … 移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法

③ デリバティブ … 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）… 定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産除く）… 定額法（ソフトウェア除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

⑤ 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去に伴う支出に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる費用の見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦ 契約損失引当金

不動産賃貸借契約から発生する損失について、解約不能期間の見込額を計上しております。

⑧ 事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 会計基準変更時差異、数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（△1,260百万円）については、15年による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引

(金利スワップ取引)

ヘッジ対象…借入金金利

③ ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の金利変動の累計とヘッジ手段の金利変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(10) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却方法については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、10年で均等償却しております。

(会計方針の変更)

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

(1) 会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日改正)

(2) 会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度期首から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法を、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

(3) 経過措置に従って会計処理を行った旨及び経過措置の概要

当該会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

(4) 会計方針の変更による影響額

当連結会計年度期首の退職給付に係る負債が741百万円増加し、利益剰余金が502百万円減少しています。なお、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2. 企業結合に関する会計基準等の早期適用

(1) 会計基準等の名称

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日改正)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日改正)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日改正)

(2) 会計方針の変更の内容

当該会計基準が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い当連結会計年度期首からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。

(3) 経過措置に従って会計処理を行った旨及び経過措置の概要

企業結合に関する会計基準第58-2項(4)、連結財務諸表に関する会計基準第44-5項(4)及び事業分離等に関する会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度期首時点から将来にわたって適用しております。

(4) 会計方針の変更による影響額

当連結会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ44百万円減少、経常損失が同額増加しております。

(追加情報)

当社は、平成27年10月22日開催の取締役会において、グループ内（当社および当社100%連結子会社）の組織再編（吸収合併、吸収分割、事業譲渡）を実施することを決議いたしました。

1. 吸収合併（取引の概要）

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 WHG西日本株式会社
(旧キャナルシティ・福岡ワシントンホテル株式会社)

事業の内容 キャナルシティ・福岡ワシントンホテルの運営

吸収合併消滅会社

名称 株式会社長崎ワシントンホテルサービス

事業の内容 長崎ワシントンホテルの運営

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

WHG西日本株式会社を存続会社とし、株式会社長崎ワシントンホテルサービスを消滅会社とする吸収合併であります。

(4) その他取引の概要に関する事項

当社グループは今後、沖縄への新規出店を予定しており、「中国・四国・九州・沖縄エリアを含む西日本エリア」における事業所を統合し、一体運営することにいたしました。これにより人材の流動化、雇用の確保に加え、さらなる業務の効率化を進めてまいります。

2. 吸収分割（取引の概要）

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

分割会社

名称 藤田観光株式会社（当社）

事業の内容 ホテル・婚礼宴会場の運営など

分割する事業の内容 広島県で営業する広島ワシントンホテルに関する事業

承継会社

名称 WHG西日本株式会社

事業の内容 キャナルシティ・福岡、長崎両ワシントンホテルの運営

承継する事業の内容 広島県で営業する広島ワシントンホテルに関する事業

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

藤田観光株式会社（当社）を分割会社とし、WHG西日本株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

(4) 結合後企業の名称

「WHG西日本株式会社」

(5) 吸収分割に係る割当ての内容

承継会社は分割に際して普通株1株を発行し、そのすべてを吸収分割会社である当社へ割当て、当社の取得原価は、承継する資産および負債の差額を対価といたします。

(6) その他取引の概要に関する事項

当社グループは今後、沖縄への新規出店を予定しており、「中国・四国・九州・沖縄エリアを含む西日本エリア」における事業所を統合し、一体運営することにいたしました。これにより人材の流動化、雇用の確保に加え、さらなる業務の効率化を進めてまいります。

3. 事業譲渡（取引の概要）

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

事業譲渡会社

名称 関西エアポートワシントンホテル株式会社

事業の内容 関西エアポートワシントンホテルの運営

事業譲受会社

名称 WHG 関西株式会社

(旧藤田ホテルマネジメント株式会社)

事業の内容 ホテルフジタ奈良の運営

(2) 企業結合日

平成28年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

WHG 関西株式会社を譲受会社とし、関西エアポートワシントンホテル株式会社が営むホテル事業のすべてを譲渡いたします。

(4) その他取引の概要に関する事項

当社グループは今後、京都への新規出店を予定しており、「京都・大阪を中心とした関西エリア」における事業所を統合し、一体運営することにいたしました。これにより人材の流動化、雇用の確保に加え、さらなる業務の効率化を進めてまいります。

4. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)																								
<p>1. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金（1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金27,803百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,734百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,391百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">21,125百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,885百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,240百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	28,734百万円	(2) 投資有価証券	7,391百万円	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントラインの総額	21,125百万円	借入実行残高	2,885百万円	差引額	18,240百万円	<p>1. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金（1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金36,791百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,045百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,843百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行23行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">21,825百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,135百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,690百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	28,045百万円	(2) 投資有価証券	6,843百万円	当座貸越極度額及び		貸出コミットメントラインの総額	21,825百万円	借入実行残高	4,135百万円	差引額	17,690百万円
(1) 有形固定資産	28,734百万円																								
(2) 投資有価証券	7,391百万円																								
当座貸越極度額及び																									
貸出コミットメントラインの総額	21,125百万円																								
借入実行残高	2,885百万円																								
差引額	18,240百万円																								
(1) 有形固定資産	28,045百万円																								
(2) 投資有価証券	6,843百万円																								
当座貸越極度額及び																									
貸出コミットメントラインの総額	21,825百万円																								
借入実行残高	4,135百万円																								
差引額	17,690百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 273百万円	役員報酬 402百万円
従業員給料手当 1,743百万円	従業員給料手当 1,681百万円
賞与引当金繰入額 20百万円	賞与引当金繰入額 15百万円
役員賞与引当金繰入額 11百万円	役員賞与引当金繰入額 8百万円
退職給付費用 99百万円	退職給付費用 90百万円
役員退職引当金繰入額 20百万円	役員退職引当金繰入額 16百万円
広告宣伝費 231百万円	広告宣伝費 168百万円
保険料 33百万円	保険料 34百万円
地代家賃 28百万円	地代家賃 52百万円
減価償却費 310百万円	減価償却費 335百万円

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
2. 特別損失 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)		2. 特別損失 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)	
用途	場所	減損損失	
		種類	金額
営業施設	神奈川県 足柄下郡 箱根町他	建物及び構築物	1,127
		工具・器具・備品	108
		その他	8
		固定資産計	1,245
その他	三重県 鳥羽市他	建物及び構築物	0
		土地	2
		固定資産計	2
合計		建物及び構築物	1,128
		工具・器具・備品	108
		土地	2
		その他	8
		固定資産計	1,248
(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。 (減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。 (回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。		(資産のグルーピングの方法) 同左 (減損損失の認識に至った経緯) 同左 (回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。	
用途	場所	減損損失	
		種類	金額
営業施設	東京都 港区他	建物及び構築物	0
		工具・器具・備品	10
		ソフトウェア	13
		その他	7
その他	三重県 鳥羽市他	固定資産計	32
		土地	4
		固定資産計	4
合計		建物及び構築物	0
		工具・器具・備品	10
		土地	4
		ソフトウェア	13
		その他	7
固定資産計	36		

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	980 百万円
組替調整額	<u>△1,009 百万円</u>
税効果調整前	△29 百万円
税効果額	<u>△86 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△116 百万円</u>
為替換算調整勘定	
当期発生額	<u>4 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	<u>2 百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>△108 百万円</u>

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	472 百万円
組替調整額	<u>△556 百万円</u>
税効果調整前	△83 百万円
税効果額	<u>302 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>219 百万円</u>
為替換算調整勘定	
当期発生額	<u>△10 百万円</u>
退職給付に係る調整額	
当期発生額	0 百万円
組替調整額	<u>△32 百万円</u>
税効果調整前	△32 百万円
税効果額	<u>10 百万円</u>
退職給付に係る調整額	<u>△21 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	4 百万円
組替調整額	<u>18 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>22 百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>209 百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,074,243	—	—	122,074,243
自己株式				
普通株式	2,219,040	4,386	5	2,223,421

(注) 普通株式の自己株式の変動は、単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加4,386株、当社株式を保有する持分法適用会社の持分比率の変動による減少5株であります。

新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	479	利益剰余金	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,074,243	—	—	122,074,243
自己株式				
普通株式	2,223,421	17,135	7,702	2,232,854

(注) 普通株式の自己株式の変動は、単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加17,135株であります。また減少は、単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少7,699株、当社株式を保有する持分法適用会社の持分比率の変動による減少3株であります。

新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	479	利益剰余金	4.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成26年12月31日現在)	(平成27年12月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
5,944百万円	4,142百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
△19百万円	△78百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
5,925百万円	4,063百万円
	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに(株)かわのを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)かわの株式取得価額と(株)かわの取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。
	流動資産
	326百万円
	固定資産
	515百万円
	のれん
	400百万円
	流動負債
	△198百万円
	固定負債
	△93百万円
	株式の取得価額
	950百万円
	現金及び現金同等物
	△203百万円
	差引：取得のための支出
	746百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)				
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	53	48	1	3	工具、器具及び備品	9	9	—	0
その他	63	62	—	0	合計	9	9	—	0
合計	116	111	1	3	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高相当額				
1年内					1年内				
3百万円					0百万円				
1年超					1年超				
0百万円					—百万円				
合計					合計				
3百万円					0百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
0百万円					—百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				
支払リース料					支払リース料				
13百万円					3百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
1百万円					0百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
12百万円					3百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)					2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
5,314百万円					6,646百万円				
1年超					1年超				
32,922百万円					59,263百万円				
合計					合計				
38,237百万円					65,909百万円				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

2. 金融商品の状況に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	5,944	5,944	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,651	3,651	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	76	79	2
②その他有価証券	21,570	21,681	110
(4) 支払手形及び買掛金	(1,737)	(1,737)	—
(5) 短期借入金 (*2)	(2,885)	(2,885)	—
(6) 長期借入金 (*2)	(34,578)	(34,677)	99
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金（連結貸借対照表計上額8,436百万円）については、「(6) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップは全て特例処理を採用しており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)
非上場株式等	294
差入保証金	9,339
会員預り金	(13,122)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

差入保証金および会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,944	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,651	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	30	11	39	—
合計	9,626	11	39	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	8,436	7,902	6,277	4,871	3,823	3,267

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

2. 金融商品の状況に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,142	4,142	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,875	3,875	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	77	79	2
②その他有価証券	21,096	21,112	15
(4) 支払手形及び買掛金	(1,583)	(1,583)	—
(5) 短期借入金 (*2)	(4,725)	(4,725)	—
(6) 長期借入金 (*2)	(40,088)	(40,064)	△23
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金（連結貸借対照表計上額7,931百万円）については、「(6) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップは全て特例処理を採用しており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)
非上場株式等	298
差入保証金	9,990
会員預り金	(12,807)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

差入保証金および会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,142	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,875	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	30	17	33	—
合計	8,047	17	33	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	7,931	7,292	7,459	6,419	4,682	6,303

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	76	79	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		76	79	2

2. その他有価証券(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,744	12,059	8,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		20,744	12,059	8,684

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,722	1,009	—
合計	1,722	1,009	—

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	77	79	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		77	79	2

2. その他有価証券(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,206	11,604	8,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		20,206	11,604	8,601

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,018	556	—
合計	1,018	556	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)																																																																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社25社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）</p> <p>(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td style="text-align: right;">7,605百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△328百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,754百万円</td></tr> </table> <p>(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付に係る負債の期首残高</td><td style="text-align: right;">655百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△106百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債の期末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631百万円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>非積立制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">8,385百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債の額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,385百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">8,385百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債の額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,385百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用した制度を含みます。</p> <p>(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△80百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543百万円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">△80百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93百万円</td></tr> </table> <p>(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率1.5%</p>	退職給付債務の期首残高	7,605百万円	勤務費用	367百万円	利息費用	116百万円	数理計算上の差異の発生額	△4百万円	退職給付の支払額	△328百万円	退職給付債務の期末残高	7,754百万円	退職給付に係る負債の期首残高	655百万円	退職給付費用	82百万円	退職給付の支払額	△106百万円	退職給付に係る負債の期末残高	631百万円	非積立制度の退職給付債務	8,385百万円	連結貸借対照表に計上された負債の額	8,385百万円	退職給付に係る負債	8,385百万円	連結貸借対照表に計上された負債の額	8,385百万円	勤務費用	345百万円	利息費用	114百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円	数理計算上の差異の費用処理額	83百万円	簡便法で計算した退職給付費用	82百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	543百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△80百万円	未認識数理計算上の差異	174百万円	合計	93百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社28社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）</p> <p>(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td style="text-align: right;">7,754百万円</td></tr> <tr><td>会計方針の変更による累積的影響額</td><td style="text-align: right;">741百万円</td></tr> <tr><td>会計方針の変更を反映した期首残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,495百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△602百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,329百万円</td></tr> </table> <p>(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付に係る負債の期首残高</td><td style="text-align: right;">631百万円</td></tr> <tr><td>連結の範囲の変更に伴う増加額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△81百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債の期末残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624百万円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>非積立制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">8,953百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債の額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,953百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">8,953百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された負債の額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,953百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用した制度を含みます。</p> <p>(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">374百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△80百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461百万円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126百万円</td></tr> </table> <p>(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率0.65%</p>	退職給付債務の期首残高	7,754百万円	会計方針の変更による累積的影響額	741百万円	会計方針の変更を反映した期首残高	8,495百万円	勤務費用	385百万円	利息費用	50百万円	数理計算上の差異の発生額	△0百万円	退職給付の支払額	△602百万円	退職給付債務の期末残高	8,329百万円	退職給付に係る負債の期首残高	631百万円	連結の範囲の変更に伴う増加額	6百万円	退職給付費用	68百万円	退職給付の支払額	△81百万円	退職給付に係る負債の期末残高	624百万円	非積立制度の退職給付債務	8,953百万円	連結貸借対照表に計上された負債の額	8,953百万円	退職給付に係る負債	8,953百万円	連結貸借対照表に計上された負債の額	8,953百万円	勤務費用	374百万円	利息費用	50百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円	数理計算上の差異の費用処理額	47百万円	簡便法で計算した退職給付費用	68百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	461百万円	会計基準変更時差異の未処理額	-百万円	未認識数理計算上の差異	126百万円	合計	126百万円
退職給付債務の期首残高	7,605百万円																																																																																																		
勤務費用	367百万円																																																																																																		
利息費用	116百万円																																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	△4百万円																																																																																																		
退職給付の支払額	△328百万円																																																																																																		
退職給付債務の期末残高	7,754百万円																																																																																																		
退職給付に係る負債の期首残高	655百万円																																																																																																		
退職給付費用	82百万円																																																																																																		
退職給付の支払額	△106百万円																																																																																																		
退職給付に係る負債の期末残高	631百万円																																																																																																		
非積立制度の退職給付債務	8,385百万円																																																																																																		
連結貸借対照表に計上された負債の額	8,385百万円																																																																																																		
退職給付に係る負債	8,385百万円																																																																																																		
連結貸借対照表に計上された負債の額	8,385百万円																																																																																																		
勤務費用	345百万円																																																																																																		
利息費用	114百万円																																																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円																																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	83百万円																																																																																																		
簡便法で計算した退職給付費用	82百万円																																																																																																		
確定給付制度に係る退職給付費用	543百万円																																																																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	△80百万円																																																																																																		
未認識数理計算上の差異	174百万円																																																																																																		
合計	93百万円																																																																																																		
退職給付債務の期首残高	7,754百万円																																																																																																		
会計方針の変更による累積的影響額	741百万円																																																																																																		
会計方針の変更を反映した期首残高	8,495百万円																																																																																																		
勤務費用	385百万円																																																																																																		
利息費用	50百万円																																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	△0百万円																																																																																																		
退職給付の支払額	△602百万円																																																																																																		
退職給付債務の期末残高	8,329百万円																																																																																																		
退職給付に係る負債の期首残高	631百万円																																																																																																		
連結の範囲の変更に伴う増加額	6百万円																																																																																																		
退職給付費用	68百万円																																																																																																		
退職給付の支払額	△81百万円																																																																																																		
退職給付に係る負債の期末残高	624百万円																																																																																																		
非積立制度の退職給付債務	8,953百万円																																																																																																		
連結貸借対照表に計上された負債の額	8,953百万円																																																																																																		
退職給付に係る負債	8,953百万円																																																																																																		
連結貸借対照表に計上された負債の額	8,953百万円																																																																																																		
勤務費用	374百万円																																																																																																		
利息費用	50百万円																																																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円																																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	47百万円																																																																																																		
簡便法で計算した退職給付費用	68百万円																																																																																																		
確定給付制度に係る退職給付費用	461百万円																																																																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	-百万円																																																																																																		
未認識数理計算上の差異	126百万円																																																																																																		
合計	126百万円																																																																																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付に係る負債	退職給付に係る負債
2,996	2,921
減損損失	減損損失
3,035	2,382
繰越欠損金	繰越欠損金
917	2,071
建設仮勘定	建設仮勘定
273	457
資産除去債務	資産除去債務
209	217
事業撤退損失引当金	事業撤退損失引当金
390	186
賞与引当金	賞与引当金
43	53
役員退職引当金	役員退職引当金
47	41
連結会社間の未実現利益	連結会社間の未実現利益
40	39
貸倒引当金	貸倒引当金
26	28
固定資産撤去費用引当金	固定資産撤去費用引当金
145	26
契約損失引当金	契約損失引当金
109	-
その他	その他
517	400
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△3,539	△3,217
小計	小計
5,213	5,608
評価性引当額	評価性引当額
△4,060	△3,295
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,152	2,312
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△2,972	△2,669
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△509	△446
その他	その他
△60	△120
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
3,539	3,217
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△2	△19
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
38.0	35.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.4	22.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△6.6	△10.7
評価性引当額	評価性引当額
△5.0	△204.0
持分法投資利益	持分法投資利益
△2.1	△3.5
住民税均等割等	住民税均等割等
3.4	9.9
連結消去による影響	連結消去による影響
27.7	-
適用税率差による影響	適用税率差による影響
4.4	73.6
海外子会社の欠損金	海外子会社の欠損金
0.0	4.1
のれんの償却費	のれんの償却費
-	2.8
過年度法人税等	過年度法人税等
-	158.9
その他	その他
△1.2	△0.5
小計	小計
24.0	52.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
62.0	88.4

前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が103百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が374百万円、その他有価証券評価差額金額が272百万円それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成27年1月20日付で株式会社かわのの全株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社かわの
事業の内容	ブライダル関連事業、ゲストハウスの運営、 インテリア商品・ブライダル関連商品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

同社は広島市において、2つのゲストハウス運営とオリジナルウェディングのプロデュース事業を展開しており、市場でのお客さまの評価も高い企業であります。また広島市は、中四国最大の都市であり、県外からの人口流入も多いため、同社が運営する施設は今後も安定した需要があると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成27年1月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価とする株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年1月20日から平成27年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価

取得の対価 現金 950百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

(1) 発生したのれん金額

400百万円

(2) 発生原因

主として株式会社かわのが行なう今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	326百万円
固定資産	515百万円
資産合計	841百万円
流動負債	198百万円
固定負債	93百万円
負債合計	291百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始日の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービスの特性や、これらの提供を行う営業施設を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「WHG事業」、「リゾート事業」、「ラグジュアリー&バンケット事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

従来、セグメント情報におけるセグメント区分については、「椿山荘・太閤園事業」、「WHG事業」、「小涌園事業」、「ノウハウ事業」、「その他」としておりましたが、当連結会計年度より「WHG事業」、「リゾート事業」、「ラグジュアリー&バンケット事業」、「その他」のセグメント区分に変更することとしました。

これは基幹となる3事業グループがそれぞれに事業拠点展開を積極的に図り、現在の個別ブランド名から、事業の領域を表す名称に変更する現中期経営計画の方針に沿った全社組織の変更によるものです。

変更後の各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
WHG事業	各ワシントンホテルおよびホテルグレイスリー、ホテルフジタ福井、ホテルフジタ奈良
リゾート事業	箱根・伊東・鳥羽の各小涌園、下田海中水族館
ラグジュアリー&バンケット事業	ホテル椿山荘東京、太閤園、アジュール竹芝、藤田観光工営(株)、(株)ビジュアルライフ、カメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ、ザ サウスハーバーリゾート、ルメルシェ元宇品、マリーエイド

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュ アリー& バンケッ ト事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,855	7,574	27,510	60,940	3,309	64,250	-	64,250
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11	18	74	105	2,831	2,936	(2,936)	-
計	25,867	7,593	27,585	61,046	6,140	67,187	(2,936)	64,250
セグメント利益又は損失 (△)	1,101	376	168	1,646	(321)	1,325	40	1,365
セグメント資産	17,252	11,943	41,868	71,064	6,437	77,501	23,379	100,881
その他の項目								
減価償却費	633	906	1,787	3,327	151	3,478	294	3,773
減損損失	187	1,057	-	1,245	0	1,245	2	1,248
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	898	1,092	1,891	3,883	135	4,019	36	4,055

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額23,379百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産25,597百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去△2,218百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額298百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 「減価償却費」には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュ アリー& バンケッ ト事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,945	6,474	26,175	60,595	3,386	63,981	—	63,981
セグメント間の内部売上 高又は振替高	33	20	65	119	2,517	2,636	(2,636)	—
計	27,979	6,494	26,241	60,715	5,903	66,618	(2,636)	63,981
セグメント利益又は損失 (△)	811	△301	107	616	△587	28	10	39
セグメント資産	21,475	12,338	43,325	77,139	5,890	83,029	21,703	104,732
その他の項目								
減価償却費	857	871	1,803	3,532	154	3,687	310	3,998
のれんの償却額	—	—	40	40	—	40	—	40
減損損失	2	—	—	2	30	32	4	36
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,757	1,744	2,352	7,854	113	7,967	83	8,050

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額21,703百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産24,186百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去△2,483百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額314百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 「減価償却費」には長期前払費用の償却額が含まれております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ラグジュアリー&バンケット事業」セグメントにおいて、平成27年1月20日付で株式会社かわのの株式を取得し、子会社化したことによりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては400百万円(当連結会計年度末残高は360百万円)であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	230円04銭	1株当たり純資産額	223円85銭
1株当たり当期純利益	4円43銭	1株当たり当期純利益	0円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	27,774	27,012
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	204	186
(うち少数株主持分) (百万円)	(204)	(186)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	27,570	26,826
期末の普通株式の数 (千株)	119,850	119,841

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	531	32
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	531	32
普通株式の期中平均株式数 (千株)	119,853	119,847

(重要な後発事象)

連結子会社の解散および清算

当社は、平成28年1月28日開催の取締役会において、当社連結子会社である関西エアポートワシントンホテル株式会社を解散および清算することを決議いたしました。

(1) 解散および清算の理由

当社グループでは、平成28年1月1日付けで「京都・大阪を中心とした関西エリア」にある複数の事業所、法人を人材の流動化、雇用の確保に加え、さらなる業務の効率化を進めるために統合し、一体運営するグループ内組織再編を行ないました。関西エアポートワシントンホテル株式会社は、この組織再編によってすべての事業を再編後の法人であるWHG関西株式会社へ譲渡したため、当該連結子会社は解散および清算することといたしました。

(2) 解散する子会社の概要

① 名称	関西エアポートワシントンホテル株式会社		
② 所在地	東京都文京区関口二丁目10番8号		
③ 代表者の役職・氏名	取締役社長 上原 優		
④ 事業内容	関西エアポートワシントンホテルの運営		
⑤ 資本金	10百万円		
⑥ 設立年月日	平成12年2月16日		
⑦ 大株主及び持株比率	藤田観光株式会社 100%		
⑧ 最近3年間の経営成績および財政状態 (単位：百万円)			
	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
純資産	△5,045	△3,503	△3,392
総資産	849	859	908
1株当たり純資産 (円)	△630,748	△437,891	△424,017
売上高	1,638	1,723	1,875
営業利益	4	15	105
経常利益	7	19	111
当期純利益	122	1,542	110
1株当たり当期純利益 (円)	15,270	192,856	13,875

(3) 解散および清算日程

解散日 平成28年1月28日

清算日 平成28年6月 清算終了 (予定)

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,375	2,955
売掛金	2,753	3,005
商品及び製品	69	65
原材料及び貯蔵品	361	325
前払費用	795	905
繰延税金資産	382	1,109
短期貸付金	7,098	7,283
その他	516	1,069
貸倒引当金	△4,443	△4,206
流動資産合計	12,909	12,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,938	45,585
減価償却累計額	△24,018	△23,329
建物（純額）	22,920	22,256
建物附属設備	30,801	30,779
減価償却累計額	△23,822	△23,128
建物附属設備（純額）	6,978	7,650
構築物	8,802	8,692
減価償却累計額	△5,890	△5,861
構築物（純額）	2,912	2,831
機械及び装置	3,686	3,547
減価償却累計額	△2,972	△2,858
機械及び装置（純額）	714	689
車両運搬具	192	195
減価償却累計額	△189	△188
車両運搬具（純額）	3	7
工具、器具及び備品	13,611	14,678
減価償却累計額	△10,356	△9,726
工具、器具及び備品（純額）	3,254	4,952
土地	11,685	12,203
建設仮勘定	242	1,150
コース勘定	2,450	2,450
山林	42	42
その他	371	384
減価償却累計額	△98	△126
その他（純額）	273	258
有形固定資産合計	51,479	54,493

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
無形固定資産		
商標権	10	9
ソフトウェア	764	649
電話加入権	98	98
その他	1	0
無形固定資産合計	876	757
投資その他の資産		
投資有価証券	7,331	7,819
関係会社株式	15,873	15,889
出資金	1	1
関係会社出資金	44	44
長期前払費用	106	80
繰延税金資産	385	710
差入保証金	7,240	7,819
その他	693	332
投資その他の資産合計	31,677	32,698
固定資産合計	84,033	87,950
資産合計	96,943	100,463
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,482	1,145
短期借入金	4,433	6,375
1年内返済予定の長期借入金	8,305	7,804
未払金	1,634	688
未払費用	2,705	2,579
未払法人税等	747	328
未払消費税等	396	30
前受金	695	579
預り金	362	321
賞与引当金	113	111
ポイント引当金	89	92
固定資産撤去費用引当金	406	79
その他	369	295
流動負債合計	21,741	20,431
固定負債		
長期借入金	25,909	31,912
受入敷金保証金	1,028	1,168
会員預り金	11,779	11,534
退職給付引当金	7,660	8,202
役員退職慰労引当金	85	79
関係会社事業損失引当金	293	250
事業撤退損失引当金	1,092	567
その他	746	758
固定負債合計	48,595	54,472
負債合計	70,336	74,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金		
資本準備金	3,020	3,020
その他資本剰余金	2,420	2,420
資本剰余金合計	5,440	5,441
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	922	935
繰越利益剰余金	3,334	2,060
利益剰余金合計	4,257	2,995
自己株式	△885	△889
株主資本合計	20,894	19,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,711	5,930
評価・換算差額等合計	5,711	5,930
純資産合計	26,606	25,558
負債純資産合計	96,943	100,463

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	48,964	47,204
売上原価	44,597	44,169
売上総利益	4,367	3,035
販売費及び一般管理費	3,574	3,764
営業利益又は営業損失(△)	792	△729
営業外収益		
受取利息	40	30
受取配当金	483	507
その他	405	298
営業外収益合計	929	836
営業外費用		
支払利息	594	564
シンジケートローン手数料	—	167
その他	192	203
営業外費用合計	786	935
経常利益又は経常損失(△)	935	△827
特別利益		
投資有価証券売却益	1,009	556
貸倒引当金戻入額	—	232
関係会社事業損失引当金戻入額	—	43
国庫補助金	—	37
固定資産売却益	676	7
預り保証金取崩益	564	—
その他	21	—
特別利益合計	2,271	875
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	7	141
固定資産除却損	14	42
減損損失	1,140	4
遊休設備維持修繕費	19	3
固定資産撤去費用引当金繰入額	406	—
関係会社株式評価損	160	—
関係会社事業損失引当金繰入額	20	—
貸倒引当金繰入額	3	—
その他	20	11
特別損失合計	1,792	203
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,415	△155
法人税、住民税及び事業税	832	△198
法人税等調整額	70	△510
過年度法人税等	—	832
法人税等合計	903	124
当期純利益又は当期純損失(△)	512	△280

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,440
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,440
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,081	3,020	2,420	5,440

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	952	—	3,272	4,225
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	952		3,272	4,225
当期変動額				
剰余金の配当			△479	△479
当期純利益			512	512
自己株式の取得				
自己株式の処分				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩	△30		30	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△30	—	62	32
当期末残高	922	—	3,334	4,257

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△883	20,863	5,827	5,827	26,691
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△883	20,863	5,827	5,827	26,691
当期変動額					
剰余金の配当		△479			△479
当期純利益		512			512
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△116	△116	△116
当期変動額合計	△1	30	△116	△116	△85
当期末残高	△885	20,894	5,711	5,711	26,606

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,440
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,440
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	12,081	3,020	2,420	5,441

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	922	—	3,334	4,257
会計方針の変更による累積的影響額			△502	△502
会計方針の変更を反映した当期首残高	922		2,832	3,755
当期変動額				
剰余金の配当			△479	△479
当期純利益			△280	△280
自己株式の取得				
自己株式の処分				
固定資産圧縮積立金の積立	45		△45	
固定資産圧縮積立金の取崩	△32		32	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	12	—	△772	△759
当期末残高	935	—	2,060	2,995

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△885	20,894	5,711	5,711	26,606
会計方針の変更による累積的影響額		△502			△502
会計方針の変更を反映した当期首残高	△885	20,392	5,711	5,711	26,104
当期変動額					
剰余金の配当		△479			△479
当期純利益		△280			△280
自己株式の取得	△7	△7			△7
自己株式の処分	3	3			3
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	218	218	218
当期変動額合計	△4	△764	218	218	△545
当期末残高	△889	19,628	5,930	5,930	25,558

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7.その他(役員の変動)

藤田観光株式会社
平成28年3月29日付

【取締役】

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
佐々木 明	取締役会長 (代表取締役)		同左	
瀬川 章	取締役社長 (代表取締役)		同左	
山田 健昭	常務取締役	人事グループ長	同左	同 左
都築 輝巳	取締役	ラグジュアリー&バンケット事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	同左	同 左
北原 昭	取締役	WHG事業グループ 最高業務執行責任者(COO) (兼)国際グループ 管掌	同左	WHG事業グループ 最高業務執行責任者(COO) (兼)国際グループ 共同グループ長
牧野 龍裕	取締役	リゾート事業グループ 最高業務執行責任者(COO)	同左	同 左
伊勢 宜弘	取締役	企画グループ長	同左	同 左
和久利 尚志 (新任)	取締役	管理グループ長	執行役員	管理グループ副グループ長
残間 里江子	取締役(社外)		同左	
三屋 裕子	取締役(社外)		同左	
菊永 福芳 (退任)		(顧問に就任予定)	常務取締役	管理グループ長

残間 里江子氏、三屋 裕子氏は社外取締役であります。

【監査役】

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
中曽根 一夫	常勤監査役		同左	
吉原 正人 (新任)	常勤監査役			CSR推進室長
吉井 出	監査役(社外)	(DOWAホールディングス株式会社 企画・広報部門長)	同左	同 左
川西 次郎	監査役(社外)		同左	
関根 攻 (新任)	補欠監査役	(弁護士 青山綜合法律事務所顧問)		
山口 正三 (退任)			常勤監査役	

吉井 出氏、川西 次郎氏は社外監査役であります。また、関根 攻氏は補欠の社外監査役であります。

【執行役員】

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
瀬川 章 (前出)	代表取締役社長 兼執行役員社長	(前 出)	同左	(前 出)
山田 健昭 (前出)	常務取締役 兼常務執行役員	(前 出)	同左	(前 出)
牧野 龍裕 (前出)	取締役 兼常務執行役員	(前 出)	同左	(前 出)
都築 輝巳 (前出)	取締役 兼常務執行役員	(前 出)	同左	(前 出)
北原 昭 (前出)	取締役 兼常務執行役員	(前 出)	取締役 兼執行役員	(前 出)
伊勢 宜弘 (前出)	取締役 兼執行役員	(前 出)	同左	(前 出)
和久利 尚志 (前出)	取締役 兼執行役員	(前 出)	執行役員	(前 出)
浦嶋 幸一	執行役員	料理・料飲サービス指導部門管掌	同左	同 左
藁科 卓也	執行役員	企画グループ(情報システム室長)	同左	同 左
加賀 和広	執行役員	総料理長(兼)料理・料飲サービス指導部門管掌	同左	同 左
中村 雅俊	執行役員	太閤園(株) 代表取締役社長(兼)太閤園 総支配人	同左	同 左
藤田 幸治	執行役員	東京ベイ有明ワシントンホテル 総支配人	同左	同 左
本村 哲	執行役員	ホテル椿山荘東京 総支配人	同左	同 左

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
村上 健二	執行役員	WHG新宿統括総支配人 (兼)統括センター長	同左	同 左
村上 満保 (新任)	執行役員	国際グループ長 (兼)国際事業推進担当責任者 (兼)顧客販売担当責任者		国際グループ 国際事業推進担当責任者
菊永 福芳 (退任)		(顧問に就任予定)	常務執行役員	管理グループ長
山足 徹 (退任)		(理事に就任予定)	執行役員	国際グループ 共同グループ長
村田 茂樹 (退任)		(理事に就任予定)	執行役員	横浜ワシントンホテル 総支配人

以 上